

## 次世代防災情報検索システムの開発

### Development of the Next-generation Information Retrieval System for Disaster Prevention

○ 松浦秀起\*辰己賢一\*吉田義則\*和田博夫  
○ Hideki MATSUURA, Kenichi TATSUMI, Yoshinori YOSHIDA, Hiroo WADA

At Disaster Prevention Research Institute (DPRI), a large amount of disaster prevention research base Printed Matters has stored since 1951. The aim of assignment research subject of Division of Technical Affairs is that these base materials are widely exhibited to society, and can be used. And it is important that appropriately being registered and being delivered in shape that the fruit of research is maintained advance the intelligence sharing, the disaster prevention education, and the investigation and the research between researchers. In this paper, easily it is possible to register, and after it registers, the system for the next generation who constructs the environment that can use information that the user requests by a variety of retrieval methods is announced by the researcher.

#### 1. はじめに

防災研究所での研究成果は、防災研究所の刊行物、研究集会や学会において、一般社会に発信されてはいるものの、研究成果の登録や発信を効率よく、統合的に整備されている環境とは言い難い。研究成果が整備された形で適切に登録・配信されることは、研究者間との情報共有や防災教育、調査・研究を進めることは重要である。本発表では、研究者によって、簡単に登録することができ、登録後、様々な検索方法でユーザが求める情報を利用できる環境を構築する次世代に向けた防災情報検索システムについて発表する。

#### 2. コンテンツ登録型の防災情報提供サイト

研究者の情報発信業務の負担軽減と地域への防災情報発信の促進との両立を可能にするためのサイト構築を考えると、研究者がいつでも簡単に自動登録できるシステムであり、一度登録すると、他の大型データベースにも任意登録できるようなシステム作りが必要である。具体的には、現在、Nii が推進している、学術情報リポジトリが大型データベースこれにあたり、世界レベルのデータ共有機能を有する。ここへの登録を同時にできるようにすると、引用率や、防災研究、一般社会への貢献度の増加が見込まれる。

本システムでは、防災研究所のホームページで情報掲載と同時に学術情報リポジトリへの登録を任意で行い、著作者が現職員である場合は、その職員詳細が閲覧できるようなシステムを考えている。これによって、ユーザ間の情報共有に加え、世界の防災研究の発達に寄与すると考えられる。

#### 3. 次世代防災情報検索システムの可能性

##### <新しい検索機能>

現在の検索は、キーワードを入力して、検索結果を絞り込む方法がほとんどであるが、キーワード自体を入力するのが難しい場合がある。そこで、防災に関連するキーワード約 2000 個をデータベース化し、キーワードをクリックするだけで検索できたり、防災情報に複数の NDC を割り振ることによって、防災情報を主題に沿った形で絞り込み検索することができたり、図書から防災情報を検索することができる。またある災害、ある情報に関連が深い情報を自動的に提供することができるクロスメディア検索機能も追加予定である。

##### <空間検索機能>

防災研究所が研究対象としている防災情報の多くは、災害が起こる場所とその原因究明・対策に関連しているため、研究過程において取得した実世界の情報を場所と関連付けて、電子地図上で統合し、分析することで、調査・研究が行われる場合が多い。しかし、防災研究所で一般に提供されている年報、Newsletter などの刊行物や災害現地写真といった防災に関連した情報の地点情報は、テキストで提供される場合が多く（例：京都市左京区吉田本町の京都大学）、視覚的に地図で地点が分かりやすく説明して提供されている場合が少なくない。こういった問題点を解決する手段の 1 つとして、緯度、経度といった位置情報を防災情報そのものに自動的に付与することで、GoogleMaps などを利用した、視覚的に位置を分かりやすくして防災情報を提供することが可能である。